

登録政治資金監査人の登録者数及び研修の実施状況

1. 都道府県別及び士業別登録政治資金監査人の登録状況

令和7年11月30日現在の登録者数

事務所所在地		登録者数（人）		増減	弁護士	増減	公認会計士	増減	税理士	増減
1	北海道	138	0	8	0	24	0	106	0	
2	青森県	24	1		0	5	0	19	1	
3	岩手県	20	0		0		0	20	0	
4	宮城県	70	0		0	6	0	64	0	
5	秋田県	19	0		0		0	19	0	
6	山形県	23	-1		0	3	0	20	-1	
7	福島県	37	0		0	5	0	32	0	
8	茨城県	65	-1	1	0	13	0	51	-1	
9	栃木県	38	1	1	0	5	0	32	1	
10	群馬県	52	0	3	0	12	0	37	0	
11	埼玉県	235	1	2	0	37	-1	196	2	
12	千葉県	155	1	8	0	29	1	118	0	
13	東京都	1,651	2	213	1	403	0	1,035	1	
14	神奈川県	278	3	11	-1	55	1	212	3	
15	新潟県	54	0	1	0	5	0	48	0	
16	富山県	48	0	3	0	9	0	36	0	
17	石川県	59	0	1	0	8	0	50	0	
18	福井県	30	0	3	0	4	0	23	0	
19	山梨県	31	0		0	3	0	28	0	
20	長野県	50	0		0	10	0	40	0	
21	岐阜県	73	1		0	10	0	63	1	
22	静岡県	101	0		0	22	1	79	-1	
23	愛知県	301	0	13	0	36	0	252	0	
24	三重県	54	-1	2	0	8	0	44	-1	
25	滋賀県	29	0		0	13	0	16	0	
26	京都府	115	0	3	0	16	0	96	0	
27	大阪府	518	-1	39	-1	94	-1	385	1	
28	兵庫県	137	0	5	0	30	0	102	0	
29	奈良県	40	0	3	0	4	0	33	0	
30	和歌山県	25	0		0	3	0	22	0	
31	鳥取県	14	0		0	1	0	13	0	
32	島根県	6	1	1	0	1	0	4	1	
33	岡山県	40	0	1	0	10	0	29	0	
34	広島県	81	1	4	0	9	0	68	1	
35	山口県	41	0	1	0	6	0	34	0	
36	徳島県	21	0		0	3	0	18	0	
37	香川県	32	0	2	0	6	0	24	0	
38	愛媛県	34	0		0	5	0	29	0	
39	高知県	11	0		0	3	0	8	0	
40	福岡県	166	4	5	0	51	2	110	2	
41	佐賀県	26	0		0	8	0	18	0	
42	長崎県	35	0	1	0	4	0	30	0	
43	熊本県	74	-2		0	8	0	66	-2	
44	大分県	36	0	2	0	4	0	30	0	
45	宮崎県	20	0		0	4	0	16	0	
46	鹿児島県	37	-1		0	5	0	32	-1	
47	沖縄県	33	1	1	0	8	1	24	0	
合 計		5,177	10	338	-1	1,008	4	3,831	7	
比率				6.5%		19.5%		74.0%		

※ 令和5年分の収支報告書の提出義務がある国会議員関係政治団体数(解散団体を含む): 2,864団体
(参考)令和6年度末からの増減

		登録者数（人）		増減	弁護士	増減	公認会計士	増減	税理士	増減
合 計		5,192	-15	340	-2	1,000	8	3,852	-21	
比率				6.5%		19.3%		74.2%		

2．研修の実施状況

(令和7年11月30日現在)

	登録時研修 修了者数 (人)			再受講研修 受講者数 (人)			実務向上研修 受講者数 (人)			合計 受講者数 (人)		
	計	集合	個別	リモート	計	集合	個別	リモート	計	集合	個別	リモート
平成20年度	816	816	－	－	－	－	－	－	816	816	－	－
平成21年度	2,616	2,616	－	－	－	－	－	－	2,616	2,616	－	－
平成22年度	338	139	199	－	－	－	－	－	1,304	1,105	199	－
平成23年度	241	120	121	－	－	－	－	－	1,383	1,262	121	－
平成24年度	270	117	153	－	－	－	－	－	1,350	1,197	153	－
平成25年度	208	111	97	－	－	－	－	－	1,405	1,308	97	－
平成26年度	231	105	126	－	287	287	－	－	1,634	1,508	126	－
平成27年度	192	90	102	－	206	206	－	－	1,432	1,330	102	－
平成28年度	174	84	90	－	200	200	－	－	1,354	1,264	90	－
平成29年度	177	115	62	－	242	242	－	－	1,552	1,490	62	－
平成30年度	171	129	42	－	155	155	－	－	1,349	1,307	42	－
令和元年度	111	79	32	－	105	105	－	－	975	943	32	－
令和２年度	100	30	55	15	140	－	－	140	762	30	55	677
令和３年度	128	50	40	38	185	－	－	185	823	50	40	733
令和４年度	93	21	31	41	59	10	－	49	346	93	31	222
令和５年度	111	29	40	42	134	65	0	69	688	347	41	300
令和６年度	161	74	40	47	149	75	0	74	958	501	51	406
令和７年度	75	30	16	29	90	39	0	51	645	352	18	275

(※1) 集合研修について、再受講研修は平成26年度から、実務向上研修は平成22年度から開始。

また、令和２～３年度の再受講研修及び実務向上研修に係る集合研修について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。

(※2) 個別研修について、登録時研修は平成22年度から、再受講研修及び実務向上研修は令和５年度から開始。

(※3) リモート研修について、いずれの研修も令和２年度から開始。